書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2021年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人 CrimeInfo

1 事業の成果

2021年度は 、CrimeInfo の ウェブサイト に掲載する内容の拡充を行なった。新型コロナウイルス感染症の影響で対面でのセミナー等は開催できなかったが、オンラインイベントを実施した結果、国内各地はもちろんのこと、国外からも参加者を得ることが出来た。また、世論調査についてのドキュメンタリー映画の映像データと裁判員裁判に関する教材に加えて、新規に刑務所に関する教材を作成し公開したことで、高校・大学をはじめとする教育現場に情報を提供する機会が増えた。さらに、弁護士会等への協力の機会が増え、国会議員とメディアを対象とした院内勉強会や、国連犯罪防止刑事司法委員会のサイドイベントで講演を行ったり、ドキュメンタリー映画の上映データを提供するなどした。

2 事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用 11,825千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
刑事司法制度に関する適切な情報提供	刑事司法に関する情報(主に、統計および文献、新型コロナウイルスと刑事拘禁に関する情報など)を集め、分析し、ウェブサイトに掲載した。また、すでに掲載されている情報をより活用してもらえるように、①死刑確定者リストに検索機能を付けた、②統計をグラフ化した、③死刑に関する世論調査についての報告書のインフォグラフィックスを作成した(2022 年7月公開予定)。	月に 4～ 10回の頻度で。	オンライン	4人	ウェブサイトにアクセスした人	月平均アクセス数 14,000	7,450
	刑事司法に関する国際的な情報(拘禁された親を持つ子どもに関する国際基準とガイドライン、米司法長官による、連邦レベルの死刑執行を一時停止する声明)を翻訳してウェブサイトに掲載した。	2021年 7月 ,12月	オンライン	2人	ウェブサイトにアクセスした人	アクセス数 290	300
	刑事司法の専門家による、ウィズ・コロナの時代における死刑の正当性に関する論文を掲載した。	2021年 10月	オンライン	4人	ウェブサイトにアクセスした人	アクセス数 445	100
	刑事司法の専門家によるセミナーの動画をウェブサイトで公開した。うち1本は海外の専門家による講義で、日本語字幕を作成した。	2021年 6月、10月、12月 (2本)	オンライン	4人	ウェブサイトにアクセスした人	視聴 560回	300

	刑事施設における自殺事例について、統計データを集計し、行政文書開示請求や新聞記事によって調べたデータ（施設名・年齢・身分など）をまとめて公開した。	2022年3月	オンライン	2人	ウェブサイトにアクセスした人	アクセス数963	250
刑事司法制度に関する社会教育の推進	ドキュメンタリー映像「望むのは死刑ですか」の映像データや解説資料を、上映会開催を希望する教育機関に提供した。	2021年6月から2022年5月	オンライン	3人	中学校1校、高校7校、大学7校、専門学校2校	519人	485
	アクティブ・ラーニング教材「知らないからこそ話し合おう！裁判員裁判・死刑制度」を希望する教育機関や市民団体に、データまたは冊子を提供した。	2021年6月～2022年5月	オンライン	2人	ウェブサイトにアクセスした人	アクセス253人、冊子希望91冊	100
	アクティブ・ラーニング教材「知らないからこそ話し合おう！刑務所のこと」を作成し、公開。希望する教育機関や市民団体に、データまたは冊子を提供した。	2021年1月～2022年5月	オンライン	2人	ウェブサイトにアクセスした人	アクセス598人、冊子希望76冊	1,350
刑事司法制度に関する専門的知見に基づく助言および政策提言	国会議員とメディアを対象に日弁連が開催した院内勉強会にて、ドキュメンタリー映画「望むのは死刑ですか」の上映に協力し、理事がその内容について講演を行い、資料を提供した。	2022年3月	オンラインおよび議員会館	2人	国会議員、メディア	27人	350
	第31会期国連犯罪防止刑事司法委員会において、日弁連主催のサイドイベント「国民世論と死刑廃止のプロセス」に共催し、理事が講演を行った。	2022年5月	オンライン	2人	各国政府関係者，国際機関，NGO，マスコミ関係者，会員及び一般市民	82人	73
	国内外の刑事司法分野の専門家を招いてセミナーを開催した。	2021年7月、10月、12月	オンライン	4人	メディア、研究者、弁護士、大学生、他NPO	323人	450
	死刑に関して、国連に2通の情報提供文書を提出、国連ウェブサイトにて公開された。	2022年4月	オンライン	3人	国連関係者、国連ウェブサイトにアクセスした人		100
	弁護士や一般市民を対象とした第二東京弁護士会のイベントにおいて、ドキュメンタリー映画の上映データを提供し、理事が講演した他、ウェビナーの進行に協力した。	2022年3月	オンライン	4人	弁護士、一般市民	80人	100

関連団体および関係する国際機関との情報交換・協力、連絡調整	人権問題に積極的に取り組んでいる大使館や刑事司法にとりくんでいる国内外の市民団体とミーティングやメールで情報交換し 、相互の協力を促進した 。	月1回	欧州連合日本代表部、日弁連、駐日代表部、Anti-Death Penalty Asia Network 、Eleos Justice(Monash University) 、Institute for Crime & Justice Policy Research	3人	駐日欧州連合代表部、日弁連 、Anti-Death Penalty Asia Network 、Eleos Justice (Monash University) 、Institute for Crime & Justice Policy Research	140人	417

(2)その他の事業　　なし

活 動 計 算 書

［税込］(単位:円)

特定非営利活動法人CrimeInfo　　自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費		27,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		2,712,743	
【受取助成金等】			
受取助成金		7,813,188	
【事業収益】			
事業収益1		98,069	
【その他収益】			
受取 利息		55	
経常収益 計			10,651,055
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
業務委託費(事業)	10,279,885		
新聞図書費	33,979		
諸 謝 金	273,773		
印刷製本費(事業)	181,214		
広告宣伝費(事業)	8,950		
通信運搬費(事業)	198,300		
水道光熱費(事業)	19,284		
地代 家賃(事業)	820,716		
租税 公課(事業)	3,450		
支払手数料(事業)	6,325		
その他経費計	11,825,876		
事業費 計		11,825,876	
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
研 修 費	2,000		
印刷製本費	17,404		
通信運搬費	767		
租税 公課	500		
支払手数料	715		
その他経費計	21,386		
管理費 計		21,386	
経常費用 計			11,847,262
当期経常増減額			△ 1,196,207
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 1,196,207
当期正味財産増減額			△ 1,196,207
前期繰越正味財産額			3,846,555
次期繰越正味財産額			2,650,348

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人CrimeInfo　　[税込](単位:円)

全事業所　　2022年 5月31日 現在

	《資産の部》		
【流動資産】			
(現金・預金)			
普通 預金			
三井住友 普通	12,681,977		
ゆうちょ 総合	441,538		
ゆうちょ 振替	49,077		
普通 預金 合計	13,172,592		
現　　金	8,932		
現金・預金 計	13,181,524		
流動資産合計		13,181,524	
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
長期前払費用	64,460		
投資その他の資産 計	64,460		
固定資産合計		64,460	
資産合計			13,245,984
	《負債の部》		
【流動負債】			
使途が指定された助成金			
使途が指定された助成金 合計	0		
未 払 金	1,494,000		
前受助成金	9,101,636		
流動負債合計		10,595,636	
負債合計			10,595,636
	《正味財産の部》		
前期繰越正味財産		3,846,555	
当期正味財産増減額		△ 1,196,207	
正味財産合計			2,650,348
負債及び正味財産合計			13,245,984

計算諸表の注記

特定非営利活動法人CrimeInfo　　2022年 5月31日 現在

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(5).消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

[税込](単位:円)

科目	刑事司法制度に関する適切な情報提供事業	刑事司法制度に関する社会教育の推進事業	刑事司法制度に関する専門的知見に基づく助言および政策提言	関連団体および関係する国際機関との情報交換・協力、連絡	事業費合計	管理費	合計
Ⅰ 経常収益							
1. 受取会費						27,000	27,000
2. 受取寄附金	2,034,557	271,274	271,274	135,638	2,712,743		2,712,743
3. 受取助成金等	5,859,891	781,319	781,319	390,659	7,813,188		7,813,188
4. 事業収益			98,069		98,069		98,069
5. その他収益						55	55
経常収益計	7,894,448	1,052,593	1,150,662	526,297	10,624,000	27,055	10,651,055
Ⅱ 経常費用							
(人件費)							
人件費計	0	0	0	0	0		
(その他経費)							
業務委託費	7,416,000	1,747,885	744,000	372,000	10,279,885		10,279,885
新聞図書費	26,059	7,920			33,979		33,979
諸 謝 金	197,959		75,814		273,773		273,773
印刷製本費	35,309	65,187	80,718		181,214	17,404	198,618
広告宣伝費			8,950		8,950		8,950
通信運搬費	87,365	28,095	79,516	3,324	198,300	767	199,067
水道光熱費	14,460	1,929	1,929	966	19,284		19,284
地代 家賃	615,540	82,071	82,071	41,034	820,716		820,716
租税 公課	3,450				3,450	500	3,950
支払手数料	4,058	1,703	493	71	6,325	715	7,040
研修費					0	2,000	2,000
その他経費計	8,400,200	1,934,790	1,073,491	417,395	11,825,876	21,386	11,847,262
合計	8,400,200	1,934,790	1,073,491	417,395	11,825,876	21,386	11,847,262
当期経常増減額	△ 505,752	△ 882,197	77,171	108,902	△ 1,201,876	5,669	△ 1,196,207

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

なし

4. 使途等が制約された寄付等の内訳

[税込](単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
ラッシュジャパン チャリティーバンクの助成金	1,086,000	0	1,086,000	0	刑事司法制度に関する社会教育の推進事業(刑務所についての教材作成)のための指定正味財産。
駐日欧州連合代表部の助成金	0	7,813,188	7,813,188	0	刑事司法制度に関する適切な情報提供事業、刑事司法制度に関する社会教育の推進事業、刑事司法制度に関する専門的知見に基づく助言および政策提言事業、関連団体および関係する国際機関との情報交換・協力、連絡調整事業のための助成金。
駐日欧州連合代表部の助成金	0	9,101,636	0	9,101,636	2022年8月開始のプロジェクトの助成金。刑事司法制度に関する適切な情報提供事業、刑事司法制度に関する社会教育の推進事業、刑事司法制度に関する専門的知見に基づく助言および政策提言事業、関連団体および関係する国際機関との情報交換・協力、連絡調整事業のための助成金。
合計	1,086,000	16,914,824	8,899,188	9,101,636	

5. 固定資産の増減内訳

[税込](単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産 長期前払費用	53,460	11,000	0	64,460	0	64,460
合計						

6. 借入金の増減内訳

なし

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込](単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との
(活動計算書) 受取寄付金	2,712,743	2,666,743	0
業務委託費(事業)	10,279,885	7,666,860	0
活動計算書計	12,992,628	10,333,603	0

8, その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

【支出】事業費と管理費に共通する「全部門共通」の経費「通信運搬費」については、従事時間の割合に応じて案分しました。

財 産 目 録

特定非営利活動法人CrimeInfo
全事業所

[税込](単位:円)
2022年 5月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
普通 預金			
三井住友 普通	12,681,977		
ゆうちょ 総合	441,538		
ゆうちょ 振替	49,077		
普通 預金 合計	13,172,592		
現 金	8,932		
現金・預金 計	13,181,524		
流動資産合計		13,181,524	
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
長期前払費用	64,460		
投資その他の資産 計	64,460		
固定資産合計		64,460	
資産合計			13,245,984
《負債の部》			
【流動負債】			
使途が指定された助成金			
使途が指定された助成金 合計	0		
未 払 金	1,494,000		
その他補助	(1,494,000)		
前受助成金	9,101,636		
流動負債合計		10,595,636	
負債合計			10,595,636
正味財産			2,650,348

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2021年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人CrimeInfo

1　確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ムラオカマイコ （タグサリマイコ） 村岡麻衣子 （田鎖麻衣子）		2021年 6月 1日 ～ 2022年 5月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	サトウマイ 佐藤舞		2021年 6月 1日 ～ 2022年 5月31	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ナカガワマリ 中川麻里		2021年 6月 1日 ～ 2022年 5月31	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・(監事)	アキヤマエミ 秋山映美		2021年 6月 1日 ～ 2022年 5月31	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第4号(法第10条・第28条関係)

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人CrimeInfo

	氏　　名	[redacted]
1	村岡麻衣子 (田鎖麻衣子)	
2	佐藤舞	
3	中川麻里	
4	秋山映美	
5	加毛修	
6	新倉修	
7	田口真義	
8	安岡崇志	
9	伊東研祐	
10	柴田勝之	